



【アジア進出インタビュー】第165回(香港、シンガポールほか)  
「現地精米で日本産米をおいしく提供」  
Wakka Japan 社長 出口友洋さん

6



【政界・深層海流】  
次期首相レースの号砲

8



北京だけのイケア  
北京

4



マーケット情報  
クロスレート  
アジア通貨レート

20

日本企業の中国関係人事

17



リオ五輪開幕直前の5日、北京五輪のメインスタジアム  
「国家体育场」(愛称・鳥の巣)に集う人々(AFP=時事)

トップニュース 3

# 香港不動産価格、明暗分かれる

## テナント下落、オフィスは下げ止まり

③

香港中小企業の景況感、やや改善 = 生産力促進局	3
深セン経済、固定資産投資がけん引 = 民間投資、78%増 - 1~6月期	3
中国恒大、万科株式4.7%取得 = 1390億円で	4

香港・華南 5

中国軍の元高官2人連行 = 汚職絡みか - 香港紙	5
香港外貨準備高、3629億米ドル = 7月	5
1~7月のIPO調達額、55%減 = 香港証取	5
キャセイと全日空、日本便を値引き = 往復3万9000円、LCCに対抗か - 香港	5
10日から台湾、香港訪問 = 石井富山知事	7
香港不動産仲介各社、市場回復で価格予測見直し	7
香港寛頻、9月にモバイル通信サービス開始 = 初年ユーザー数15万世帯目指す	7
モール「apm」の夏休み売上高、8~9%増見通し = 香港	9
司教任命で基本合意 = 中国とバチカン - 香港枢機卿	9
広東省の中古車販売台数と金額、いずれも減少 = 上半期 - 自動車流通協会	9
華為が15年連続トップ = 2位はZTE - 中国のソフトウェア事業番付	9
ZTE、モバイル決済サービス「中興付」開始 = 銀聯と提携	10
広州市、国家中心都市建設を展開	10
7月のネット経由の中古住宅成約件数、14.4%増 = 広州市	10

中国経済 10

中国鉄鋼メーカー、上期は利益拡大 = 価格上昇で	10
中国企業、ミラン買収 = イサッカー	11
中国人民銀、必要なら政策微調整 = 預金準備率めぐり警告	11

7月末の中国外貨準備、3兆2000億ドルに減少 = 金は789億ドルに増加 .....	11
新型バス構想は非現実的? = 投資めぐる疑惑も - 中国メディア .....	11
原発「再検討」で波紋 = 英政府、中国関与を警戒 - 投資や貿易交渉に影響も .....	12
アリババ、リオ五輪のネット放映権取得 = テンセントなども .....	12
北海フォーティーズ原油の輸入、中国が韓国を逆転 = 16年上半期 .....	13
海信のLEDテレビ、サムスン同等の評価 .....	13
<b>東シナ海問題 13</b>	
中国公船、また尖閣周辺の領海侵入 = 接続水域に最多13隻 - 日本政府、3日連続抗議 .....	13
中国、東シナ海ガス田にレーダー = 軍事利用の恐れ、日本政府抗議 .....	14
日本に「冷静な対応」要求 = 尖閣沖の公船・漁船航行で - 中国 .....	14
日本への圧力強める = 東シナ海、既成事実求め攻勢 - 中国 .....	14
<b>中国一般 15</b>	
来年人事、駆け引き本格化 = 習主席らが北戴河会議 .....	15
稲田防衛相に「強く憤慨」 = 「百人斬り」否定発言を批判 .....	15
「政権転覆」で猶予刑 .....	15
<b>上海・華東 16</b>	
上海医薬、豪州栄養食品メーカー買収へ = 9億元出資 .....	16
呉淞口客船ターミナル、拡張工事進行 = クルーズ船急増に対応 - 上海 .....	16
東方明珠迪爾希、AKB48のスマホゲーム権利獲得 = 上海 .....	16
江蘇省の外資導入、16年上半期は全国トップ .....	16
安徽省の鳳形、江蘇省の自動車部品メーカー買収へ = 増資で資金調達 .....	17
<b>自動車 17</b>	
長安汽車、7月新車販売18%増 = フォードとの合弁好調 .....	17
大唐融合、武漢に車のインターネット研究施設 .....	17
<b>台湾 18</b>	
LCCの威航、復興航空と統合を検討か .....	18
<b>Japan/World Today 18</b>	
円高、企業業績を直撃 = 経常利益16.5%減 - 4~6月期決算 .....	18
<b>新聞各紙から 22</b>	

## トップニュース

## 香港不動産価格、明暗分かれる テナント下落、オフィスは下げ止まり

5日付の香港紙・星島日報(B3面)によると、香港不動産税・価値算定署の最新データで、小売市場低迷の影響を受けた域内テナントの価格下落傾向が鮮明となった。一方、オフィス価格は下げ止まりの兆しが出ており、不動産市場は明暗が分かれつつある。

不動産税・価値算定署が発表した6月の民間小売業不動産物件の販売価格指数は、小売市場低迷の影響を受け、前月比で1%低下した。2015年9月のピーク時から9カ月連続の低下で、アジア通貨危機が発生した1997年、新型肺炎(SARS)が流行した13年よりも下落傾向が長期化していることが示された。過去9カ月の累計下落率は約9.1%。ただ、下落率は97、98年に比べると低くなっている。上半期(1~6月)は前年同期比で3.6%低下した。

また、同物件の賃貸料指数は0.45%上昇。2カ月連続の上昇となったが、上半期では依然として2.1%低下した。

業界関係者は「小売業の低迷で、テナント価格の下落傾向は続く」と予想した。

一方、6月のオフィスビルの販売価格指数は0.34%上昇し、7カ月続いた低下傾向がストップした。ただ、上半期の累計では依然7.1%の低下。また、供給量増加を背景に、6月の賃貸料指数は0.5%下がった。

オフィス市場に関しては、英不動産コンサルタント会社DTZ(戴徳梁行)が最新レポートで、6月の香港島・中環(セントラル)地区の優良オフィス空室率が5%まで下がったと報告。過去2年にわたる中国本土企業の旺盛な需要が賃料高騰をもたらしていると指摘した。また、「大部分のオーナーが大口の借り手引き留めに動き、空室率は低水準を維持している」とし、賃料は今後緩やかに上昇すると予想した。(香港時事)

## 香港中小企業の景況感、やや改善=生産力促進局

香港生産力促進局(HKPC)が5日までに発表した2016年7~9月期の香港中小企業の景気予測調査によると、「スタンダード・チャータード銀行(スタンチャート)香港中小企業先行ビジネス指数」は41.1となり、前四半期から0.7ポイント上昇した。景気判断の節目となる50を引き続き下回ったものの、4期ぶりにプラスとなった。

HKPCが7月、地元中小企業862社を対象に調査。HKPCは「中小企業の景況感はやや改善したが、世界経済への見通しはますます悪化した」と総括した。

各指数別に見ると、「雇用意欲」は51.1と唯一、節目の50を上回った。「経営状況」(40.1)、「利益実績」(36.2)はそれぞれ5.1ポイント、2.3ポイント上昇。「投資意欲」(46.1)と「世界経済」(16.0)はいずれも一段と低下した。「世界経済」は過去最低の水準となり、先行き懸念が強まっていることが示された。

業種別では、主要3業種で50割れ。製造業が37.8と2ポイント下がったほか、小売業は38.3と過去4年で初めて40を下回った。業界の景況感がより悪化していることを映した。貿易・卸売業は37.7と小幅上昇した。

調査に協力しているスタンチャートのエコノミストは今後について「外部のマイナス要因は徐々に改善する」としながらも、香港中小企業の経営環境は短期的に厳しい状況が続くとの見方を示した。(香港時事)

## 深セン経済、固定資産投資がけん引=民間投資、78%増-1~6月期

5日付の中国紙・深セン特区報(A01面)によると、中国の代表的な経済特区、広東省深セン市の1~6月期の固定資産投資は前年同期比24.3%増の1609億6000万元(約2兆5000億円)だった。伸び率は12カ月連続で20%以上を維持し、全国(9.0%)を15.3ポイント上回った。

1~6月の固定資産投資伸び率は1~3月を0.9ポイント、前年同期を1.8ポイントそれぞれ上回った。一方、1~6月の全国の同伸び率は1~5月より0.6ポイント鈍化した。



同紙は主要経済指標で重要視される3指標(固定資産投資、社会消費品小売総額、貿易総額)のうち、「投資が深セン経済の力強いけん引役となっている」と指摘した。1~6月の深センの域内総生産(GDP)成長率は8.6%と省内トップだった。

固定資産投資の内訳を見ると、民間企業による投資が870億5200万元(全体の54.1%)と、77.7%の大幅増を記録。伸び率は全国を53.4ポイント上回った。

経済学者の宋清輝氏は「民間投資の固定資産投資への貢献率は120.7%に上り、最も重要なけん引役となっている。深センの民間投資の質と利益効率は急速に高まっており、明らかに他都市と異なる」と語った。

また、政府の重要プロジェクト投資も深セン経済を支える。1~6月の重要プロジェクト289件の投資額は計592億2000万元(全体の36%)と、前年同期より74億元増え、過去5年で最高となった。うち「東進(市東部開発)戦略」向け投資は219億1000万元と35.4%増加した。

産業別では、金融業のほか、情報配信、ソフトウェア、情報技術サービス、文化、スポーツ、娯楽など新興産業への投資が拡大。地域別では旧特区外もしくは旧特区外境界周辺に位置する宝安、竜崗、光明、坪山、竜華、大鵬新区への投資が4割増えた。(香港時事)

## 中国恒大、万科株式4.7%取得=1390億円で

5日付の中国広東省・香港各紙によると、中国の不動産大手、中国恒大集団(広東省広州市)は4日、同業最大手の万科企業(同省深セン市)の深セン上場A株5億1700万株(持ち株比率4.68%)を取得したと発表した。株取得額は91億1000万元(約1390億円)。

恒大は万科株取得について「中国最大手の不動産開発会社で、業績も力強い」と説明した。万科は恒大の発表内容を認める公告を発表した。

日刊紙・香港経済日報(A10面)によると、万科の第2位株主で、香港の中国政府系複合企業・華潤集団はコメントを差し控える」と回答。筆頭株主の深セン市宝能投資集団は「出資後の経過を見守る」と語った。

米金融大手はレポートで、恒大の万科出資で、万科A株の争奪戦がより複雑になり、短期的にH株にマイナスの影響を与えると予想。また、恒大の最終的な目的は万科の戦略的投資家になることだと分析した。

万科への出資比率は現在、宝能が25.4%、華潤が15.24%、安邦保険が6.2%、恒大が4.68%で、そのほか経営陣で7.31%などとなっている。(香港時事)



### 【北京だより】北京だけのイケア

1998年の1号店開設以来、北京でも家具のイケア(IKEA)は大人気だ。先日、イケアが開発したアジアを誇る巨大モールの「(くさかんむりに会)聚中心」内の店舗に行った。

世界中で同じ商品を同じメソッドで売っているイケアだが、北京店ではいつもたくさんの「中国」に出会う。有名なのは、客が自由に展示家具を使い込んでいる売り場風景だろう。この日も、ソファ売り場全体にくつろいでいる面々がいる。ベッドで布団をかぶって眠っている大胆な人も見かけた。店員も慣れた様子で注意しない。お行儀が悪いのは困るが、この異次元並みのおおらかさには憧れる。

優れた闇の配達サービスの世話になったこともある。レジの手前で大型家具を荷台に載せていると、若い女性が「旦那がバンで配送し、組み立てもするが、どうか？」と名刺を持ってきた。最初はうさんくさいと思ったが何より条件が素晴らしい。イケアの正規のサービスでは配送は最短でも4、5日後だが、彼らは「今」だ。しかも、店から遠い我が家まで私も同じバンで送ってくれるというから、断然お得だ。需要あれば、商売あり。中国ビジネスの俊敏さと「創造性」にうなった。

この時、北京の客足のピークタイムは21時から23時の閉店前の遅い時間帯と聞いて驚いた。会社を終えてくるお客さんが多いらしい。グローバルに統一されたイケアなのに、なぜかとても「中国」。イケアから中国が見えてきた。(斎藤じゅんこ)

## 香港・華南

**中国軍の元高官2人連行=汚職絡みか - 香港紙**

【香港時事】香港紙サウス・チャイナ・モーニング・ポスト(電子版)は5日、消息筋の話として、中国軍指導部の一員だった元高官2人が7月に汚職に絡んで連行されたと報じた。反腐敗闘争を強化する習近平指導部による軍内の不正摘発の一環とみられる。

連行されたのは軍総政治部(現政治工作部)の李継耐前主任と総後勤部(現後勤保障部)の廖錫竜前部長。いずれも中央軍事委員会の委員だったが、2013年に引退した。2人が捜査対象になっているのか、他人の捜査に関連して聴取を受けているのかは不明という。

中央軍事委の前委員12人のうち、制服組は10人。これまでに制服組トップだった郭伯雄前副主席(7月に無期懲役判決)と徐才厚前副主席(15年3月死去、不起訴)が摘発されている。

同紙は相次ぐ軍の大物摘発について、習国家主席(中央軍事委主席)による軍掌握が進んでいる表れとの見方を伝えている。

**香港外貨準備高、3629億米ドル=7月**

香港金融管理局(HKMA、中央銀行に相当)が5日発表した7月末時点の香港の外貨準備高(暫定値)は3629億米ドルで、前月末(3607億ドル)から22億ドル増えた。

3629億ドルは、香港の流通通貨の7倍強に当たる。(香港時事)

**1~7月のIPO調達額、55%減=香港証取**

香港証券取引所を運営するHKEXが5日までに発表した統計によると、今年1~7月の新規株式公開(IPO)による資金調達額は前年同期比54.6%減の654億3300万香港ドル(約8530億円)だった。件数は8.7%減の63件。また、IPOを含む資金調達総額は77.8%減の1748億9500万ドルにとどまった。

1日当たりの売買代金は46.8%減の666億9800万ドル、出来高は6.8%減の2037億8500万株だった。好調だった前年同期の反動が出ているとみられる。

7月単月では、新規上場企業数(創業ボードからメインボードへの昇格を含む)は23社で、前年同月(18社)を上回った。7月末時点の全上場企業は1924社。

7月の株式売買代金は前月比5.8%減の1兆2349億4500万ドル。取引日は1日少なかった。1日当たりの売買代金は1.1%減の617億4700万ドルだった。(香港時事)

**キャセイと全日空、日本便を値引き=往復3万9000円、LCCに対抗か - 香港**

5日付の日刊紙・香港経済日報(A18面)によると、香港の航空最大手キャセイ・パシフィック航空と全日本空輸はこのほど、8月中旬~来年1月の日本行き低価格航空券の販売を始めた。旅行業界関係者は「格安航空会社(LCC)に対抗するため」との見方を示している。

2社が発売した航空券は税込みで往復約3000香港ドル(約3万9000円)。全日空のものは往路の到着地と復路の出発地が異なっても構わない。

一方、LCCの価格を見ると、香港エクスプレスの11月28日~12月2日の香港-東京便は、荷物20キロまでで税込み1784ドル。他のLCCは2200~2400ドルだった。

日本行きツアーを多く扱う旅行社「EGLツアー」幹部は「LCCによっては『尋常でない』ほどの低価格航空券を販売しており、大手航空会社も価格を下げざるを得ない状況なのではないか」と推測。さらに、販売形態が以前の「B2B(企業間取引)」から「B2C(企業と一般消費者間の取引)」に変わってきており、「航空会社が消費者に直接販売する航空券の価格の方が、旅行社に提供される卸売価格より安い場合も出てきている」と説明した。(時事)

## アジア 進出インタビュー

### 第165回〔香港、シンガポールほか〕 「現地精米で日本産米をおいしく提供」

Wakka Japan 社長 出口友洋さん

海外に日本産米を供給するWakka Japan(ワッカ・ジャパン、札幌市)は現在、香港、シンガポール、台湾、米国(ハワイ州)に貯蔵・精米・販売拠点を置く。同社は日本産米を玄米のまま輸出、鮮度が落ちないように現地の各販売会社が精米し、日本料理店や消費者に直送している。ワッカ経由で輸出された2014年産米は568トン、国産米の総輸出量の13%を占める。09年1月に香港で日本産米の販売会社(Wakka International)を設立したのを手始めに同事業を拡大してきた出口友洋(でくち・ともひろ)社長=写真左=に、事業を立ち上げた経緯や苦労した点、今後の抱負などについて話を聞いた。



ー香港で会社を設立した経緯は。

会社を設立する前は日系企業の香港駐在員だった。もともと米が大好きで、日本で当たり前に見える精米したての米が食べられず、「ないんだったら自分で何とかしよう」と考えた。会社から日本へ帰任命令が出たのがきっかけで、家族の反対もあったが脱サラして起業した。鮮度を保った状態で現地のレストランや消費者に米を提供できればと考え、精米機を購入するなどして販売を始めた。

ー設立当初は苦労が多かった。

日本の農家がどこの誰かも分からないわたしに米を売ってくれるはずもなく、良質なものが手に入らなかった。また、最初からたくさん売れるわけではないので、少量での物流になるため香港への海外輸送費も高くなりコスト面で苦労した。日本の米を適正価格で販売するために値段を下げたことで、同業者からの嫌がらせも受けた。日本から調達した米を保管していた倉庫に水をまかれて数百万円分の米を廃棄せざるを得なかったこともある。

ー軌道に乗り始めたきっかけは。

米の専門店が当時はなく、総合サプライヤーが何千アイテムある中での一つとして米を現地の飲食店に提供していた。われわれはカレーだったらこの米、酢飯だったらこの米、さらには炊き方は海外の場合はこうした方が良くと業種に合わせた提案ができた。個人のお客さまに対してはインターネット通販で販売し、注文していただいた後に精米し、自宅まで直送した。店舗はなかったので評判になるまでじわじわと時間はかかったが、少しずつ軌道に乗った。

ー11年にはシンガポールに進出。

今もそうだが香港が日本の米を一番輸入しており、二番目がシンガポール。次の拠点を考えたとき、マーケット的に日本産米が入っていてそれを食べるだけの人が住んでいる場所ということでシンガポールに目を付けて調査した。香港とマーケット構造がそっくりで、勝算があると分かり全く同じビジネスパッケージで横展開した。

ーコストを抑えられている理由は。

日本から米を輸出する商社「ワッカ・ジャパン」を13年に設立した。現在は北海道や長野などの農家から米を調達。出荷から小売りまで全部自分たちで手掛けているため、コストを抑えることができる。わたしが北海道出身ということもあるが、現在扱っている米の7割近くが北海道産米。海外ではものすごくブランド力があり、売りやすい。



—自ら米作りにも取り組む。

海外で求められている米を自分たちで作っていききたいという思いがある。現在は愛知県で農地を自分で借り、米作りに取り組んでいる。海外で売る米を作るために何か省ける工程があるか、栽培方法や品種選択も含めて見えてくるものがあると思う。

—今後の目標は。

20年までに海外拠点を10カ所に増やしたい。同じビジネスモデルで世界一の品質である日本産米を食べたことがないような世界中の人々に広めたい。今年中にバンコク、その後は欧州や米国本土にも進出していききたい。(聞き手=札幌支社・堀展人)

## 10日から台湾、香港訪問=石井富山知事

富山県の石井隆一知事は5日の記者会見で、10日から13日にかけて台湾と香港を訪問すると発表した。石井知事の訪台は約3年ぶり。富山-台北線を運航するチャイナエアラインの本社や台湾デザインセンターなどを訪れ、現地経済界や政府関係者と意見交換する。

チャイナエアライン本社では、6月に就任した謝世謙社長と面談する。県の担当者は「直接お会いし、運航のお礼を伝えるとともに、維持・増便に向けた要望も行いたい」と話している。

香港では、食品イベントに参加し、出展する県内企業を激励するほか、現地の旅行会社幹部と面談し、県内への誘客増を働きかける考えという。

## 香港不動産仲介各社、市場回復で価格予測見直し

5日付の日刊紙・香港経済日報(D3面)によると、香港の住宅市場回復を受け、主要不動産仲介会社はこのほど、2016年通年の住宅価格予測を相次いで見直した。

地元不動産仲介大手、美聯物業の布少明・住宅部門最高経営責任者(CEO)は、16年の住宅価格の下落率予測を年初の5~10%から3~5%に修正。最近の中古住宅市場の活況に加え、第3四半期(7~9月)は新築住宅の供給増が市場を主導するとみられ、年前半の下げ幅が相殺されるためと説明した。

一方、同業最大手・中原地产の施永青会長兼総裁は、16年通年の住宅価格予測を前年比10~15%下落から横ばいに変更。「英国の欧州連合(EU)離脱決定後、香港の住宅価格は既に下げ止まり、再上昇している。下半期に価格は1割程度上昇する見通しで、上半期の下落分を埋め合わせるだろう」と語った。

利嘉閣地産の廖偉強総裁は、第2、第3四半期の住宅価格状況について、「上げ幅は第1四半期の下げを相殺する可能性がある」と述べ、年初の通年10%下落から横ばいに改めるとした。

5日付の香港各紙によると、中古住宅価格の復調で、オーナーの市場への信頼感が回復している。政府当局データによれば、香港島・北角(ノースポイント)の「和富中心」で、あるメゾネット式物件が過去最高の4800万ドル(約6億3000万円)で売却された。このほか、多くの住宅団地で過去最高物件が登場している。(香港時事)

## 香港寛頻、9月にモバイル通信サービス開始=初年ユーザー数15万世帯目指す

5日付の香港各紙によると、香港の通信会社・香港寛頻(香港ブロードバンド・ネットワーク、旧城市電訊=シティーテレコム)の楊主光最高経営責任者(CEO)は4日、9月にモバイル通信サービスの提供を始める方針を明らかにした。月額通信料は108香港ドル(約1400円)で、初年のユーザー数は15万世帯を目指すという。同社は7月に政府通信事務局から中国移動香港や数碼通(スマートーン)などの通信回線を借りてモバイル通信サービスを提供する「MVNO(仮想移動体通信事業者)」のライセンスを取得した。

楊CEOは、MVNOによるモバイル通信サービスの提供はコスト・利益に合致すると指摘。また、サービス開始後、同社の売上高は8~9%増加すると予測している。(香港時事)



## 次期首相レースの号砲

時事通信特別解説委員 田崎史郎

政治の重要局面で、政治家が判断を間違えたために、その後鳴かず飛ばずの人生を送らざるを得なかったのを何度も見てきた。逆に、決断が奏功し、権力を手に入れた政治家もいた。

今回の内閣改造・自民党役員人事は次の首相を狙う前地方創生担当相・石破茂、外相・岸田文雄にとって、人生を決定づけるであろう岐路だった。

### ◇石破、安倍体制の外へ

内閣改造を2日後に控えた今月1日午後、衆院本会議場で、首相・安倍晋三は隣の席に座っている石破に声を掛けた。

「人事について相談したい。官邸に来ていただくと騒ぎになるので後で電話します」

安倍は石破が地方創生担当相留任を拒否するとの情報を得ていた。石破は昨年9月の改造で安倍から「石破さんしかできないので、引き続きやってほしい」と頼まれ、引き受けた。

ところが、その直後、石破にひと言の相談もなく、1億総活躍担当相が設置され、地方創生はかすんだ。また、安倍は地方創生にあまり触れなくなった。安倍は不信感を募らせる石破に別のポストを用意し、電話した。

安倍 「農林水産大臣を引き受けてほしい。環太平洋連携協定(TPP)の承認や農協改革などの重要案件がある」

石破 「農水省の内部は非常に複雑で、現在の事務次官とは折り合いが悪い」

安倍 「人事は大臣の権限なんだから、人事を全部やり代えたってよい」

石破 「そんなことはできない。休ませてほしい」

数分間の電話会談の結果、安倍は説得を諦め、石破は閣外に去った。

### ◇岸田は体制内で

一方、岸田は先月27日、出張先のラオスから成田空港に到着した後、羽田空港に駆け付けた。そこで、福岡に飛び立つ安倍をつかまえ陳情した。

「私の処遇はお任せします。しかし、私が留任する場合には岸田派から閣僚にもう1人起用してほしい」

昨年9月、入閣が岸田1人とどまったことに岸田派内で不満が高まった。このため、岸田は自分以外にもう1人、閣僚に起用するよう頼み込み、実際、岸田派の閣僚ポストは増えた。

安倍体制内で岸田は地力を蓄えようとしているのに対し、石破は体制の外に出て、次を狙う。岸田は石破に比べ安倍に近く、後継選びで安倍は岸田を支持するというのが党内の常識のようになっている。だから、石破の選択は正しいのかもしれない。

だが、安倍周辺は石破が農水相就任を断ったことに対してかなり怒っている。石破に近い山本有二を農水相に起用したのも、石破派の分断策と言える。

だからといって、岸田が最有力かと言えばそうでもない。安倍は今回の改造で、稲田朋美を防衛相に起用し、稲田の育成を本格化させた。岸田以外にもう1人、総裁候補をつくっておきたいからだ。さらに、安倍が幹事長に起用した二階俊博は自民党総裁任期延長の検討に乗り出した。

石破、岸田のどちらの選択が正しいのかは現時点で分からない。結果がすべてだ。いずれにしても、今回の改造は次期総裁レースの号砲となり、2人は引き返せない道を歩み始めた。(敬称略)



## モール「apm」の夏休み売上高、8～9%増見通し=香港

香港不動産大手の新鴻基地産発展(サンフンカイ・プロパティーズ)幹部の馮秀炎氏はこのほど、同社が運営する九龍・觀塘地区のショッピングモール「apm」の夏休み販売促進期間(7月10日～8月31日)の売上高が5億3000万～5億5000万香港ドル(約69億2200万～71億8300万円)となり、前年同期比8～9%増加するとの見通しを示した。5日付の香港各紙が伝えた。来客数は延べ1500万人になるとみている。

同社は五輪開催やスマートフォン向けゲーム「ポケモンGO(ゴー)」を追い風に、期間中に宣伝費を930万ドルに引き上げ、スポーツ関連の收藏品展示や五輪の一部試合の生放送、仮想現実(VR)ゲームを楽しめる「運動コーナー」の設置などを行う。

馮氏は、上半期(1～6月)の売上高は前年同期比8～10%増の約20億ドルだったと説明。下半期に関しては、ポケモンを呼び寄せる「ルアーモジュール」使用で、来客数が大幅に増えたことなどから、業績は上半期を上回るとの見方を示した。(香港時事)

## 司教任命で基本合意=中国とバチカン - 香港枢機卿

【香港時事】香港カトリック教会トップの湯漢枢機卿は6日までに、中国とバチカン(ローマ法王庁)が中国本土での司教任命に関して基本合意に達したことを明らかにした。両国は1951年から断交状態にあり、司教の任命権をめぐる対立していた。

湯漢枢機卿は香港のカトリック系週刊紙・公教報(電子版)に寄稿し、中国政府公認のカトリック団体と非公認の「地下教会」で構成する中国司教団をつくり、司教団が推薦した人物を法王が司教に任命すると説明。最終的な任命権はバチカン側にあると強調する一方、「双方が受け入れ可能な方策を模索する」と説明した。

香港メディアによると、中国とバチカンは2014年6月から関係改善に向けて協議を続けていた。バチカンは現在、台湾と外交関係を結んでいる。

## 広東省の中古車販売台数と金額、いずれも減少=上半期 - 自動車流通協会

中国広東省自動車流通協会はこのほど、広東省の2016年上半期(1～6月)の中古車販売台数が43万5000台で、前年同期比4.0%減少したと発表した。売上高は232億6000万元(約3500億円)と同1.5%減った。ニュースサイトの中国新聞網が5日までに伝えた。

車種別に見ると、乗用車が30万4000台と4.1%減少。取引額は185億3000万元と3.9%減った。商用車(バスやトラックを含む)は9万9000台と8.3%減る一方、その他の車両(オートバイなどを含む)は3万3000台と17.9%増えた。

都市別では、東莞市の取引台数が最も多く、3.0%減の6万6000台。2～5位は仏山(6万3000台)、深セン(5万7000台)、広州(5万6000台)、中山(4万6000台)の各市だった。

全省では、江門、梅州、揭陽、潮州、雲浮、汕尾6都市の取引台数が増えた半面、15都市は減少した。うち珠海市の減少率が16.8%と最も大きかった。(香港時事)

## 華為が15年連続トップ=2位はZTE - 中国のソフトウェア事業番付

中国工業・情報化省が5日までに発表した2016年の中国ソフトウェア事業収入上位100社ランキングによると、通信機器大手の華為技術(ファーウェイ、広東省深セン市)が前年比20.5%増の1786億1600万元(約2兆7200億円)で、番付開始以来、15年連続のトップとなった。

2位は同業の中興通訊(ZTE、同市)で460億元、3位は家電大手の海爾集団(ハイアール、山東省青島市)で412億2200万元。4～10位は浪潮集団、海信集団、南京南端集団、杭州市海康威視数字技術、中国銀聯、株洲南車時代電気、航天信息だった。

100社全体の収入は前年比13.1%増の6005億元で、ソフトウェア・情報技術サービス業全体の14%を占めた。また、今回初めてランク入りした企業は14社あった。民営企業は55社で収入全体の60.7%を占めた。

同省はランキングを振り返り、全体の規模が引き続き拡大、一部企業の伸びが大幅加速、通信・金融分野の民営企業が急成長、研究開発費の増加とビッグデータ、クラウドコンピューティングなどへの展開、国際化戦略の推進などが特徴と指摘した。(香港時事)

## ZTE、モバイル決済サービス「中興付」開始 = 銀聯と提携

中国のニュースサイト・中関村在線などが5日までに伝えたところによると、中国通信機器大手・中興通信(ZTE、広東省深セン市)はこのほど、中国の銀行間ネットワーク決済最大手・中国銀聯(ユニオンペイ、上海市)と提携し、ZTEの携帯電話決済サービス「中興付」を開始したと発表した。

同サービスはZTEが出資する「ヌビア(努比亚)」ブランドのスマートフォンでも利用できる。中興付は米アップルのモバイル決済サービス「アップルペイ」と同じく、近距離無線通信(NFC)機能を使っており、携帯の電源がオフのまま使用できる。中興付はアップルペイにはない水道・電気料金、公共交通、共同購入などの支払いにも使えるという。

各携帯電話メーカーはNFC機能に注目しており、各社が自前の決済サービスを提供し始めている。サムスン、アップルのほか、華為技術(ファーウェイ、広東省深セン市)も今年、同様の「ファーウェイ・ペイ」のサービスを始めた。この3社も銀聯と提携している。(時事)

## 広州市、国家中心都市建設を展開

5日付の中国紙・南方日報(A03面)などによると、広東省広州市共産党委員会全体会議(総会)は4日、広州市を国家の重要な中心都市、国際商業・貿易センター、総合交通ハブとして整備を強化する方針を明らかにした。

海運事業では、2020年までに、国際航路を100路線以上に増やすほか、コンテナ取扱量を年間2500万TEU(20フィート標準コンテナ換算)に拡大させる。航空事業では、国際路線150本、年間旅客数延べ8000万人、貨物取扱量250万トン以上を目指す。また、ハイテク技術企業を6000社に増やすとともに、域内総生産(GDP)に占める研究開発費の割合を3%以上に引き上げる。

会議は国際的な総合交通ハブを建設するほか、珠江デルタ地区の都市間鉄道の広清都市間線や広仏都市間線、穗莞深線などの整備を加速し、20年までに都市間鉄道520キロを超えるとの計画も掲げた。

交通「大動脈」のほか、情報「大動脈」では、高速・モバイル・安全な情報インフラ施設を整備し、広州の国際情報ハブとしての機能を強化した上で、スマート都市の構築を推し進める方針を示した。(香港時事)

## 7月のネット経由の中古住宅成約件数、14.4%増 = 広州市

5日付の中国紙・南方日報(B04面)によると、広東省広州市の7月のインターネットを通じて成約した中古住宅件数は8179件で、前月比14.4%増加した。不動産仲介会社・合富置業のデータとして伝えた。

地区別に成約件数を見ると、番禺が最も多く、同21.2%増の1577件。2位の天河は15.2%増の1249件だった。伸び率では、広東自由貿易試験区(FTZ)の対象となった南沙が28.3%で最大。中心部の越秀区は24.5%だった。

平均成約価格は1平方メートル当たり2万6278元(約40万0700円)と前年同月比0.4%上昇。前月比では4.5%上がった。(香港時事)

## 中国経済

### 中国鉄鋼メーカー、上期は利益拡大 = 価格上昇で

5日付の中国紙・21世紀経済報道(3面)によると、中国鋼鉄工業協会(CISA)は4日、鉄鋼業界の2016年1~6月期の経営状況を発表した。鋼材の価格回復などを背景に、国内メーカーの利益が拡大し、業績は急速に改善された。

会員企業のうち中型・大型企業99社の集計では、上半期の売上高合計が1兆2900億元となり、前年同期より11.9%減少したが、利益合計は4.3倍の125億8700万元に達した。一方、赤字を計上した企業も26社あり、赤字総額は136億9000万元で、22.8%減となった。

収益が好転した主な要因は、インフラ建設や不動産開発の増加により、3月以降に鋼材価格が上昇に転じたため。また、15年から設備の稼働を停止した赤字企業が多く、需給バランスが改善された。

業界全体の粗鋼生産量は1.1%減の約4億トン。鋼材の輸出は9%増の5712万トンに対し、輸入は2.8%減の646万トンだった。

中国政府は、鉄鋼業界の過剰生産能力の削減を公約としている。今年の削減目標は4500万トンだが、現時点で目標の約30%にとどまり、下半期の大きな課題となっている。(上海時事)

### 中国企業、ミラン買収=伊サッカー

サッカーのイタリア1部リーグ、ACミランの持ち株会社は5日、オーナーであるベルルスコーニ元首相が株の99%以上を中国の投資グループに売却することで基本合意したと発表した。負債引き受けを含めた売却額は約7億4000万ユーロ(約833億円)。ACミランには日本代表の本田圭佑が所属している。

投資グループは今後3シーズンにわたって3億5000万ユーロ(約394億円)をクラブに出資する。イタリアでは、6月にインテル・ミラノも中国投資グループに買収された。(AFP時事)

### 中国人民銀、必要なら政策微調整=預金準備率めぐり警告

【北京ロイターES=時事】中国人民銀行(中央銀行)は5日に公表した第2四半期の金融政策報告書で、必要に応じて予防的かつタイムリーな方法で金融政策の微調整を行う方針を改めて示した。一方、銀行の預金準備率(RRR)の引き下げで人民元や外貨準備に下押し圧力がかかる恐れがあると警告した。

穏健な政策を継続し、中立で適切な金融環境を構築する方針を表明。適切な流動性を確保し、複数の金融政策手段を包括的に活用するほか、信用の伸びは妥当な水準を維持するとした。

また人民元相場は基本的な安定を保つとし、当局は金利と為替相場の改革を続けると強調した。人民元は今年に入り対ドルで2.3%程度下落している。

中国国家発展改革委員会(NDRC)は3日、ウェブサイトに掲載された声明で中国は政策金利と銀行の預金準備率を引き下げる適切な時期を模索する方針を示したが、その後更新された声明ではこの部分を削除した。

### 7月末の中国外貨準備、3兆2000億ドルに減少=金は789億ドルに増加

【北京ロイターES=時事】中国人民銀行(中央銀行)が7日発表した7月末時点の外貨準備高は3兆2000億ドルと、6月末の3兆2100億ドルから減少した。ロイター通信のエコノミスト調査と一致した。

中国の外貨準備は世界最大で、7月は41億ドル減少した。6月は5年ぶり低水準となった5月から134億ドル増加していた。

7月末の金準備は788億9000万ドルと、6月の774億3000万ドルから増加した。

### 新型バス構想は非現実的? = 投資めぐる疑惑も - 中国メディア

【北京AFP=時事】車の上をまたいで走り、中国の交通渋滞解消の一助になるかもしれないと注目を集める新型バス構想をめぐり、中国メディアは5日、実現性などに疑問を交えて報じた。

開発会社「TEB」によると、この乗り物は軌道上を最高時速60キロで走る大型バスで、通りの2車線を占有する大きさ。車体下の空洞部分を車が通過でき、上部に1400人を乗せられる。実物が最近、中国北部河北省秦皇島市でお披露目され、短い距離ながら試運転も行われた。

しかし、中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は、車体が長く道を曲がるのが困難などと指摘し「この案は実際的ではないため、6年前に否定された」と話す専門家の声も掲載した。

さらに中国誌「財新」によると、当局は昨年、TEB経営者が創設したインターネット金融会社の「詳細な調査」を実施。中国紙・新京報は、客を装った記者に対し、この金融会社が新型バス事業への投資話を持ち掛け、年利12%を約束したと暴露した。

中国では、ネット投資で「e租宝」が90万人から約7700億円を集めて踏み倒したとされ、大きな社会問題に発展している。



## 原発「再検討」で波紋=英政府、中国関与を警戒 - 投資や貿易交渉に影響も

英国のメイ政権が、中国企業に一部出資を仰ぐ原発建設計画に「待った」をかけ、波紋が広がっている。中国に対する安全保障上の懸念が理由とみられるが、経常赤字で資金不足の英国にとって中国マネーは経済の「命綱」。欧州連合（EU）に背を向けた今、中国の反発まで買えば英経済は大きな支えを失う恐れがあり、難しい判断を迫られそうだ。

### 電力不足の危機

「何が起きているのか、本当によく分からない」。英政府が唐突に計画の再検討を表明した直後、事業に出資する原発大手、中国広核集団（CGN）の幹部は英紙の取材にこう嘆いた。

問題の事業は、フランス電力公社（EDF）が主導する英南西部ヒンクリー・ポイント原発の建設計画だ。キャメロン前政権は2013年、EDFに原子炉2基の建設と運用を任せるとを決定。EDFが巨額の費用やリスクを分担するために中国勢と組むことも容認し、CGNの3割出資が決まった。

英国では老朽発電所の閉鎖が相次ぐ20年代に電力不足に陥る恐れがあり、発電所の新設は急務。しかし、原発を建設する技術力がない上に、資金も国内では賄えない。前政権は当初こそ中国勢の参画を警戒していたが、容認に転じたのはこうした苦しいお家事情があったようだ。

EDFは約180億ポンド（約2兆4000億円）に上る事業費への懸念から投資の最終決定を先送りし続けていたが、反対派を何とか抑え込み、7月28日の取締役会で計画を承認。翌日には英政府と契約を交わし、記者会見を行う方向で準備に入っていた。

しかしその数時間後、クラーク英民間企業相が「この計画全てを注意深く検討し、初秋に結論を出す」と宣言。EDF首脳はこの動きを直前に把握していたもようだが、他の幹部や社員は報道で初めて知らされ、大混乱に陥った。調印式は中止され、参列予定だったCGN幹部らは慌ただしく英国を去って行った。

### 英中黄金時代に幕？

英政府が決定を保留した背景は不明だが、首相自身の意向が働いたのは間違いがない。首相は前政権で内相を務めていた際、キャメロン氏らの過度に親中の外交に批判的で、安全保障上の観点から「中国企業の出資に反対していた」（ケーブル元民間企業相）という。

だが、事業が中止されればEDFは多額の違約金を請求する見込み。巨額の費用を負担する事業主体や投資家を新たに見つけるのも難しく、電力不足が現実味を帯びてくる。中国からは「誠実で慈悲深い協力に対する無用な批判は我慢できない」（新華社通信）との論評が出ており、英国では対英投資の見直しを示唆した中国政府の警告と受け止められている。

前政権は中国製の原子炉を東部ブラッドウェル原発に導入することでも合意済みで、この計画も含めて白紙撤回すれば中国が猛反発するのは必至。前政権が築いた英中の「黄金時代」は幕を閉じ、EU離脱後に中国と自由貿易協定（FTA）を結ぶ計画も頓挫しかねない。（ロンドン時事）

## アリババ、リオ五輪のネット放映権取得=テンセントなども

5日付の中国紙・上海証券報（6面）によると、中国インターネットサービス大手の阿里巴巴（アリババ）と騰訊（テンセント）はこのほど、中国内におけるリオデジャネイロ五輪の放映権を保有する中国中央テレビから、インターネット放送など新型メディア向けの放映権を取得した。

アリババとテンセントは、国内のスポーツサイトと提携し、放送を行う。ただ、生中継などは中央テレビより30分遅れて配信される。



英ヒンクリー・ポイント原発の完成イメージ図=フランス電力公社提供（AFP=時事）

また、液晶モニターメーカーの雷曼光電などは、出資するスイスのインフロント・スポーツ・アンド・メディアを通じ、一部放映権を取得。このほか、国内の店頭市場「新三板」に上場する北京欧迅体育文化は、電通ヤング・アンド・ルビカムから、タイなど向けのネット放映権を取得した。

リオ五輪に関しては、多数の中国企業が競技施設や鉄道の工事に携わったほか、LEDモニターやセキュリティ設備、給湯器を提供した。三一重工や徐工機械は、施設工事向けの建機製品を納入した。また、格力電器と美的集団は、エアコンを大量受注したという。(上海時事)

## 北海フォーティズ原油の輸入、中国が韓国を逆転=16年上半期

【シンガポール、ロンドン・ロイターES=時事】北海プレント原油の構成油種、フォーティズ原油の輸入について、2016年上半期に中国が韓国を抜いてアジアでトップに躍り出た。英・オランダ系ロイヤル・ダッチ・シェルは5～9月渡して中国に1000万バレルを輸出した。

北海プレントの供給は、フランスでのストに伴う欧州需要の減少でだぶついている。シェルは売り先探しに苦労する中で、世界2位の消費国である中国に輸出している。

トムソン・ロイター・アイコンのまとめによると、今年上半期のフォーティズ原油のアジア向け輸出は、前年同期比74%増の日量約18万4000バレルへと大きく伸びた。期先物の価格が期近物を上回る順ざやコンタンゴ)相場により、英国から中国までの50日間の輸送期間中に利益を上げられることから、シェルは輸出量を増やした。

また税関データによると、上半期の中国の輸入は前年同期比14%増の1208万バレル。中国当局が前年、独立系製油業者の原油輸入を許可したことが寄与した。

一方、韓国の輸入は1082万バレル。5月に製油所の定期点検が行われた上、アジアの指標であるドバイ原油に対する北海プレント原油のプレミアム拡大が響き、輸入が中断した。

## 海信のLEDテレビ、サムスン同等の評価

オーストラリアのコンシューマーエレクトロニクス情報媒体「グッド・ギア・ガイド」は2日、電機メーカー、海信集団(ハイセンス) = 本社・中国山東省青島市 = が製造したLED液晶テレビ「ULED」について、画質が韓国サムスン電子の製品に並ぶとの評価を掲載した。信網が伝えた。

海信は、自動車レースの「F1オーストラリア・グランプリ」に合わせて、オーストラリアで「ULED」を発表。高画質が市場の大きな反響を呼んだ。

グッド・ギア・ガイドは、「ULED」に映される超高精細(UHD)画像について、臨場感の素晴らしさを絶賛。サムスン、ソニーの最先端製品、LGの有機ELディスプレイ(OELD)に匹敵すると評価した。(時事)

## 東シナ海問題

### 中国公船、また尖閣周辺の領海侵入=接続水域に最多13隻 - 日本政府、3日連続抗議

第11管区海上保安本部(那覇市)によると、沖縄県・尖閣諸島周辺の接続水域を航行していた中国海警局の公船2隻が7日午前と午後、相次いで日本領海に入った。同海域では5日にも中国の公船と漁船が同時に領海に入っており、日本外務省は6日も含めて3日連続で中国に抗議。尖閣諸島をめぐる日中対立が再び激化する恐れが出てきた。

外務省の杉山晋輔事務次官は7日午前の領海侵入を受け、程永華駐日中国大使に電話で抗議したが、日本側の警告は改めて無視された形だ。杉山氏は同日夕、「累次にわたる厳しい抗議にもかかわらず、中国側が現場の緊張をさらに高める一方的な行動を取っていることは断じて受け入れられない」と再び抗議し、即時退去を求めた。

同保安本部によると、領海に入ったのは、周辺の接続水域で6日から航行を続けていた海警局の公船7隻の一部。7日午前に入った2隻はいったん領海外に出たが、同一の1隻を含む2隻が同日午後、断続的に侵入した。これとは別に公船6隻が新たに接続水域に入り、同水域に同時に入った中国公船の数としては、2012年9月に確認された12隻を上回る最多の計13隻となった。



6日には、中国公船7隻とともに約230隻の中国漁船が尖閣諸島周辺の接続水域を航行したことも確認されている。日本政府は連日抗議しているが、中国側は「尖閣諸島は中国固有の領土だ」と主張、挑発とも取れる行為を繰り返している。

## 中国、東シナ海ガス田にレーダー=軍事利用の恐れ、日本政府抗議

東シナ海の日中中間線付近で中国が開発するガス田施設1基に、水上レーダーと監視カメラが設置されたことが分かった。日本政府関係者が7日明らかにした。周辺海域にある16基のガス田施設でこうした構造物が確認されたのは初めて。日本外務省は将来的な軍事利用の可能性もあるとみて、中国政府に抗議するとともに、撤去を求めた。

外務省によると、「第12基」と呼称しているガス田施設のヘリポート付近に水上レーダーと監視カメラが確認された。同省は画像をホームページ上で公開している。

在北京日本大使館の次席公使は5日、中国外務省に「目的と用途が不明で、資源開発の既成事実化は受け入れられない」と抗議し、撤去を求めた。しかし、中国側は「主権の範囲」との従来の立場を繰り返し、応じなかったという。

日本外務省によると、レーダーやカメラは設置場所から、施設の南東側の監視が目的とみられる。「比較的簡易なタイプ」(同省)で、直ちに航空機の識別など軍事目的に利用される可能性は低いという。ただ、政府内には「資源開発だけならレーダーは必要ない」として、将来的な軍事利用の可能性を懸念する見方がある。

東シナ海では日中の排他的経済水域(EEZ)の境界が画定しておらず、両政府は2008年6月に一部ガス田の共同開発で合意。しかし、10年7月に協議は中断し、日本の中止要請にもかかわらず中国は開発を続けている。



東シナ海の日中中間線付近で中国が開発するガス田施設。丸印内のT字形の物体が水上レーダー、左下の球形が監視カメラとみられる=6月下旬、防衛省撮影(外務省提供)

## 日本に「冷静な対応」要求=尖閣沖の公船・漁船航行で-中国

【北京時事】沖縄県・尖閣諸島周辺に中国海警局の公船7隻と漁船約230隻が航行しているのが確認された問題で、中国外務省の華春瑩副報道局長は6日、談話を出し、「中国側は関係海域の事態を適切にコントロールする措置を取っている」と強調。その上で「日本が冷静に現在の事態に対応し、情勢の緊張と複雑化を招くいかなる行動も取らず、ともに海域の安定に建設的な努力を行う」よう求めた。

公船とともに多数の漁船が尖閣周辺に集まるのは異例。中国の強引な海洋進出に批判を強める日本をけん制するとともに、領有権に関して既成事実を積み重ねる狙いがあるとみられる。

華副局長は尖閣諸島について「中国固有の領土」であり、周辺海域を含め争うことのできない主権を有する」と従来の主張を繰り返した。

中国当局はこれまでも、尖閣諸島沖の日本の排他的経済水域(EEZ)で、海警局の係員が中国漁船への立ち入りを実施。海上での取り締まりにより中国の主権や管轄権を主張している。

## 日本への圧力強める=東シナ海、既成事実求め攻勢-中国

【北京時事】「海洋強国」を目指し権益確保を叫ぶ中国が、東シナ海での活動を過激化させている。沖縄県・尖閣諸島周辺に膨大な数の漁船を集め、日中中間線付近のガス田施設には新たにレーダーを設置したことも判明した。南シナ海では造成した人工島の「軍事拠点化」を着々と進める中国。東シナ海でも既成事実を重ね、日本への圧力を強めている。

中国海軍は1日、東シナ海で東海、北海、南海の3大艦隊が参加する実弾演習を繰り広げた。大規模な海軍の演習は7月に南シナ海でも実施したばかりだ。

中国が海上での示威行動を強める背景には、南シナ海問題で中国の主張を全面的に退けた仲裁裁判所の判決があるとみられる。判決受け入れを迫る日米などに対し、中国は防戦に回らざるを得ず、中でも日本には「当事国でなく、輝かしくない歴史を持つ。とやかく言う権利はない」(外務省報道官)と、戦争の歴史まで持ち出して厳しく反発した。



中国の海洋進出を非難する防衛白書、靖国神社参拝を続けてきた稲田朋美防衛相の就任と、中国は安倍政権の対中姿勢に不満を募らせている。

東シナ海での中国の活発な動きは日本へのけん制であるとともに、国家主権の絡む問題では一切譲歩しない習近平政権の基本政策に沿うものだ。「民用目的」と強調して人工島造成を強行し、飛行場やレーダーを整備する南シナ海での姿とも重なる。

中国政府は領海侵入について、自国の領有権を前提に「海警局の船隊が釣魚島(尖閣諸島の中国名)領海内をパトロールした」などと発表することが多い。尖閣周辺で海警船が漁船に対する立ち入り検査など警察権を行使すれば、より強く中国の「支配」をアピールすることができる。

中国は9月に杭州で開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議を成功させるため、各国と積極的に対話する姿勢を見せている。しかし、中国紙は「中日関係が短期間で大きく好転する可能性はない」と予想、日中の「冷たい平和の常態化」も指摘されている。

## 中国一般

### 来年人事、駆け引き本格化=習主席らが北戴河会議

【北京時事】中国の習近平国家主席(63)ら最高指導部や長老が7日までに、河北省の避暑地・北戴河に集まり、毎年恒例の非公式会議を開いているもようだ。来年秋に開かれる第19回党大会で決まる新指導部人事に向け、駆け引きが行われているとみられる。

会議について公式発表はなく、習主席は7月末ごろに現地入りしたようだ。国営新華社通信によると、党序列5位の劉雲山政治局常務委員は5日、習主席の委任を受け、北戴河で56人の学者と面会した。関係筋によれば、党幹部らが宿泊する施設の周辺では厳重な警備体制が敷かれている。

来年の人事で焦点となるのは、最高指導部である7人の党政治局常務委員の構成。習主席は反腐敗闘争で実績を残した序列6位の王岐山党中央規律検査委員会書記(68)の手腕を高く評価し、留任を望んでいるとみられている。

ただ、68歳以上は退任が慣例となっており、王書記の続投には「定年制」の変更が必要となる。これが実現すれば、習主席が第20回党大会以降も政権を維持する可能性も出てくる。一方で、反腐敗闘争で、江沢民元国家主席に近い有力者らを排除してきた習主席には「強権的」との批判がつかまとう。習政権の長期化に道を開く改変は、激しい反発を避けられそうにない。

また、今年の北戴河会議では、経済政策も人事と絡み大きなテーマとみられる。経済成長が失速し、先行きの不透明感がぬぐえない中、習主席は経済運営を担う李克強首相(61)に対して「不満を強めている(党関係者)」とされる。李首相の出身母体である共産主義青年団(共青団)に対する党中央の統制を強化する計画が2日に公表されており、共青団出身者が来年の人事で冷遇されるとの観測が出ている。

一方、南シナ海問題で、仲裁裁判所が中国の主張を全面的に否定したことに、党内では「外交敗北の責任を誰が取るのか」との不満が根強い。多数の中国公船と漁船による沖縄県尖閣諸島周辺海域での航行は、習指導部が国内の批判を抑えるため対外的に強硬な対応を取ったものと考えられる。

### 稲田防衛相に「強く憤慨」=「百人斬り」否定発言を批判

【北京時事】中国国防省新聞局は5日、日中戦争の南京攻略戦で行われたと報じられた日本兵による中国兵の「百人斬り」競争を稲田朋美防衛相が否定したことについて「強烈に憤慨させられる」と批判する論評を発表した。

稲田防衛相は4日のインタビューで「百人斬り」に関し、「なかったと思っている」と語った。論評はこの発言に対する見解を問う記者の質問に答える形で、「日本軍は理性のかけらもない『殺人競争』を行った」と主張。「歴史を否定すれば、中日関係に未来はない」と強調した。

### 「政権転覆」で猶予刑

【北京時事】中国国営新華社通信によると、天津市第2中級人民法院(地裁)は5日、「国家政権転覆罪」で起訴された企業経営者の勾洪国氏(54)に対し、懲役3年、執行猶予3年、公民権剥奪3年の判決を下した。勾氏は上訴しない意向を明らかにした。

勾氏は、昨年7月に約300人の民主活動家らと共に連行され、今年7月に起訴された4人のうちの1人。検察は、勾氏が資金面から活動を支えていたと主張し、法院も「犯罪の事実は明らか」と判断したが、情状を酌量し、猶予判決となった。

## 上海・華東

### 上海医薬、豪州栄養食品メーカー買収へ = 9億元出資

5日付の中国紙・上海証券報(53面)や毎日経済新聞(7面)によると、上海証取に上場する製薬・医薬品販売大手の上海医薬はこのほど、オーストラリアの栄養補助食品メーカーVitaco(ピタコ)を買収することで関係者と基本合意した。上海医薬は今回の買収を通じ、栄養食品分野を強化する。

上海医薬は、中国系投資会社と組み、ピタコの全株を3億1300万豪ドルで取得する。うち上海医薬が1億8800万ドル(9億3800万元)を出資し株式の60%を保有する。

ピタコは「ヘルサリーズ」と「ムサシ」の2ブランドで栄養補助食品やビタミン剤を生産する。2015年度業績は売上高が2億1300万ドル、純利益が1310万ドル。同社製品は中国でも人気が高く、16年1~6月だけで1152万ドル相当を販売した。

中国では栄養補助食品に対する関心が高まっており、15年の市場規模は約2199億元に達した。16年以降は年平均10~15%伸びると見込まれる。また、国産品より海外製品の売れ行きが好調で、中国企業は豪州など海外の栄養補助食品企業の買収に力を入れている。食品大手の合生元は15年、豪州のSwisseの株式83%を取得した。また、新希望集団はオーストラリア・ナチュラルケア社の買収を計画している。(上海時事)

### 呉淞口客船ターミナル、拡張工事進行 = クルーズ船急増に対応 - 上海

7月29日付の上海紙・新聞晨报(A6面)によると、上海市宝山区の浜江開発建設管理委員会の責任者はこのほど、同区に位置する呉淞口国際客船ターミナルを2018年をめどに大規模拡張すると明らかにした。急増するクルーズ船需要に対応する。

工事は既に15年末に始まっている。バースを現在の二つから四つに倍増し、待合室を2万平方メートルから6万平方メートルに拡大する。拡張工事完成後、年間延べ寄港客船数は800~1000隻となる見通しだ。

16年時点で上海を母港とする内外のクルーズ船は計11隻。今年の利用客は延べ130万人と予測されている。

8月から施行された「上海市の国際海運センター建設促進に関する条例」によると、市は20年までに呉淞口ターミナルを世界トップ3に入るクルーズ船母港に育てる計画だ。(上海時事)

### 東方明珠迪爾希、AKB48のスマホゲーム権利獲得 = 上海

1日の中国ニュースサイト・東方網が伝えたところによると、上海東方明珠迪爾希文化伝媒は7月29日、アイドルグループ「AKB48」などの運営会社「AKS」(東京)とスマートフォンゲームで提携することで合意した。これにより、東方明珠迪爾希文化は中国本土でAKB48のスマホゲームの開発・配信権を獲得した。

東方明珠迪爾希はNTTドコモや電通などが出資するD2C(東京)と上海市当局系の上海東方明珠文化発展との合弁会社。(上海時事)

### 江蘇省の外資導入、16年上半期は全国トップ

江蘇省商務庁が7月27日発表したデータによると、同省が2016年上半期(1月~6月)に受け入れた外資は、実績ベースで前年同期比14.1%増の131億7000万ドルとなり、全国トップだった。7月28日付の江蘇省紙・新華日報(2面)が報じた。

同省は連続12年間、通年の外資導入額が全国1位だったが、2015年に2位に落ちた。今年はトップの座を奪還する可能性がある。(上海時事)

## 安徽省の鳳形、江蘇省の自動車部品メーカー買収へ＝増資で資金調達

5日付の中国紙・上海証券報(5面)などによると、深セン証取の中小企業ボードに上場する耐磨材料メーカーの鳳形耐磨材料(安徽省寧国市)は、江蘇省無錫市に本拠を置く自動車部品メーカーの無錫雄偉精工科技の全株を取得し、完全子会社化する方針だ。

所要額は12億8700万元を見込む。このうち11億元は機関投資家などに新株3232万株を発行し、調達する計画。

鳳形は、セメントや鉱山用耐磨材料の有力メーカーだが、需要減少などにより業績が悪化している。今回の買収を通じ、自動車分野に参入し、収益を強化する。

一方、無錫雄偉は2003年設立の民営企業。自動車用座席部品などを生産し、米ジョンソン・コントロールズの中国法人などに納入する。15年業績は売上高が6億7600万元、純利益が9000万元だった。(上海時事)

### 自動車

## 長安汽車、7月新車販売18%増＝フォードとの合併好調

5日付の中国紙・中国証券報(B56面)によると、深セン証取に上場する自動車大手の長安汽車が4日発表した2016年7月の新車販売台数(速報値)は前年同月比18.2%増の19万1683台となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

主要合併事業では、米フォードと組む「長安フォード」の販売台数は19.3%増の6万9074台と好調。マツダとの合併「長安マツダ」は2.3%増の1万3050台。スズキとの合併「長安スズキ」は7081台となり、13.8%伸びた。

また、長安汽車の1～7月の累計販売台数は前年同期比2.89%増の167万4973台だった。長安フォードが10.9%増の50万3719台、長安マツダが13.7%増の10万4212台、長安スズキは11.8%減の6万4355台だった。(上海時事)

## 大唐融合、武漢に車のインターネット研究施設

各種通信手段を統合した「ユニファイド・コミュニケーション」(UC)などを主要事業とする技術サービス会社、大唐融合通信(北京市)の孫紹利董事長は3日、車同士が通信し合う「車のインターネット」の研究開発(R&D)センターを湖北省武漢市に建設する方針を明らかにした。4日付長江日報が伝えた。

同社は3日、武漢経済技術開発区(漢南区)への進出を決めた。3億元を投資。独シーメンスから技術導入し、スマート製造技術の研究開発センターと、サービス用のプラットフォームを設立。武漢市の中小企業向けにデジタル化、情報化、スマート化のための製品とソリューションを提供する。

また、「車のインターネット」の研究開発センターも設立。本社の研究成果を武漢のセンターに移転し、武漢市の自動車産業にサービスを提供する。(時事)

### 日本企業の中国関係人事

不二越(8月1日)

東アジア営業部油圧営業部長(油圧事業部技術部副部長) 江尻誠 マテリアル事業部マテリアル企画部海外業務室長(東アジア営業部マテリアル営業部長) 角田和胤 生産技術本部海外工場製造管理室中国・アセアングループチーフ(生産技術本部海外工場製造管理室中国・台湾グループサブチーフ) 松井勝人 カーハイドロリクス製造所バルブ課長(那智不二越江蘇精密機械カーハイドロリクス製造部長) 金刺健二 ナチテクノロジータイランド工作機営業部長(東アジア営業部工作機営業部工作機グループチーフ) 榎克祥 那智不二越上海貿易工具営業部技術副総監(ラウンドツール製造所製品技術グループチーフ) 内山潔 那智不二越上海貿易マテリアル営業総監(マテリアル製造所生産企画課長) 笠間武 那智不二越江蘇精密機械カーハイドロリクス製造部長(カーハイドロリクス製造所製作課長) 高林伸夫



カネボウ化粧品(8月1日)

アセアンリージョン統括(東アジアリージョン営業企画グループ部長兼佳麗宝化粧品中国董事兼総経理室長兼市場本部長) 井村昌隆 兼東アジアリージョン営業企画グループ部長兼佳麗宝化粧品中国総経理室室長代行 佳麗宝化粧品中国総経理室事業戦略部長・柴田健太郎

田辺三菱製薬(10月1日)

海外事業推進部長兼中国事業統括部長(国際事業部長) 川上泰利

シキボウ(12月13日)

敷島工業織物無錫出向(産業資材部門生産管理部長兼八幡工場長兼総務課長) 石塚勝

## 台湾

### LCCの威航、復興航空と統合を検討か

5日付の台湾経済紙・経済日報(A3面)などによると、赤字が続く格安航空会社(LCC)の威航(Vair)が、2016年9月から親会社の復興航空(トランスアジア)と経営統合する方向で検討を進めているもようだ。近く開かれる復興航空の取締役会で両社の統合に関する討論が行われるとみられている。

威航は14年1月、復興航空の100%出資で設立した。現在、4機の機材を使用して9路線を運航している。しかし、台湾線を運航するLCC約20社との競争激化などの影響で16年6月末時点の累積赤字は9億台湾ドル(約28億8000万円)に達した。

同社はすでに搭乗率の低い日本線の一部について、9月に運航の停止や減便の実施を予定しており、復興航空との統合に向け準備を進めているとみられている。(台北時事)

## Japan/World Today

### 円高、企業業績を直撃 = 経常利益16.5%減 - 4~6月期決算

上場企業の2016年4~6月期決算の発表が5日、ピークを越えた。時事通信社の集計によると、同日までに決算を開示した東証1部922社(金融を除く)の連結経常利益は、前年同期比16.5%減少した。世界経済の先行き不透明感を背景に急激に進んだ円高が、輸出を含め海外展開を進める企業の業績を直撃した。収益の落ち込みを最小限にとどめようと各社はコスト削減や営業強化に懸命に取り組むが、自動車や電機、鉄鋼などの基幹産業で減益に陥る企業が相次いだ。

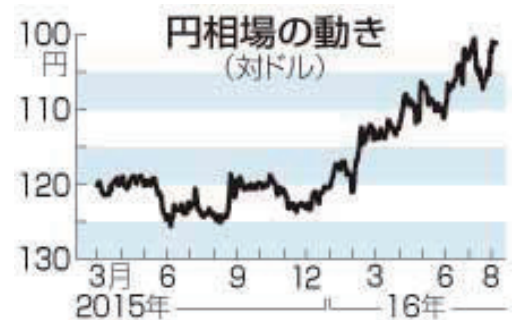
利益目減り1兆円超

トヨタ自動車は4日、4~6月期としては5年ぶりとなる減益決算を公表。同時に、17年3月期通期の予想営業利益を当初見通しより1000億円下方修正した。「いちばん大きな要素は円高」(大竹哲也常務役員)だ。円相場は英国の欧州連合(EU)離脱が決まった6月下旬に一時、1ドル=100円割れまで急伸し、その後も円高基調が続く。トヨタは期初に想定為替レートを1ドル=105円と主要企業の中では堅めに見積もったが、今回、同102円に円高方向への修正を余儀なくされた。

為替変動による営業利益の押し下げ効果は年間で1兆1200億円に上り、「お家芸」とされる原価低減や営業努力でカバーしきれないほどだ。大竹氏は「急激な為替変動がない環境であってほしい」と嘆いた。

英EU離脱の「影」

1年前の15年4~6月期は円安に加え、訪日外国人観光客の「爆買い」など日本経済には明るいムードが広がり、企業業績は総じて増益基調だった。しかし、英のEU離脱決定、欧州銀行の不良債権問題、テロの多発と不安要素が相次ぐ中で、相対的に安全資産とされる円が買われ、企業を取り巻く環境は激変した。



急激な円高は鉄鋼メーカーも直撃し、新日鉄住金は4～6月期としては4年ぶりの経常赤字を強いられた。内需が低迷する中国の輸出攻勢継続による市況悪化も一因だが、「何と云っても円高が大きな減益要因」(栄敏治副社長)となった。

国際政治情勢も含めた多様なリスクが企業業績に影響を落とす。鉄道車両製造をはじめ英国で幅広く事業展開する日立製作所は、同国のEU離脱でポンド安が進んだ場合の対応について「影響は現地調達拡大などで吸収する」(西山光秋執行役専務)と身構える。

#### 残る下方修正懸念

3月末の円相場が1ドル=112円だったこともあり、上場企業の多くは期初に110円程度で為替レートを設定していた。その後の円高を受けて5日までに通期の業績予想を下方修正した企業は、トヨタや三菱重工業、オリンパスなど56社にとどまる。多くの企業は、「合理化で追加の為替影響額は吸収したい」(河井英明パナソニック専務)と業績予想を据え置いている。

秋の米国大統領選など国際情勢は今後も不透明な状況が続くとみられ、円高による企業業績の下振れリスクはなおくすぶる。輸出型企業は「最近の数字(1ドル=100円近辺の円相場)が定着してしまうとダメージが大きくなる」(富士重工業の高橋充専務)との不安が拭えない。

野村証券の松浦寿雄日本株チーフ・ストラテジストは、「9月中間決算まで、もう少し(業績予想の)下方修正が出て来る懸念が残る」と指摘している。

#### ◇主な企業の4～6月期決算

	為替影響額	経常損益増減率
トヨタ自動車	2 3 5 0	1 9 .9
日産自動車	9 1 2	8 .2
マツダ	3 3 9	1 7 .7
富士重工業	2 9 2	8 .7
日立製作所	1 5 0	2 3 .1
富士フイルムHD	9 7	5 1 .3
パナソニック	7 0	1 9 .0
三菱重工業	5 5	1 6 6 億円の赤字
オリンパス	3 6	5 0 .2

(注) 単位億円。 はマイナス。増減率(%)は前年同期比  
為替影響額は営業利益ベース。

は米国会計基準か国際会計基準の税引き前利益で比較

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

5日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00989	0.00888	0.01326	0.03981	0.34447	0.46398	129.578	220.217	0.66026	10.9866	0.07672	0.31212	0.06573
米ドル 1USD=	101.082	-	0.89775	1.34060	4.02380	34.8200	46.9000	13098.0	22260.0	66.7400	1110.55	7.75470	31.5500	6.64430
ユーロ 1EUR=	112.595	1.11390	-	1.49329	4.48211	38.7860	52.2419	14589.9	24795.4	74.3417	1237.04	8.63796	35.1435	7.40109
Sドル 1SGD=	75.4006	0.74593	0.66966	-	3.00149	25.9734	34.9843	9770.25	16604.5	49.7837	828.398	5.78450	23.5342	4.95621
リング 1MYR=	25.1210	0.24852	0.22311	0.33317	-	8.65351	11.6556	3255.13	5532.08	16.5863	275.995	1.92721	7.84085	1.65125
バーツ 1THB=	2.90299	0.02872	0.02578	0.03850	0.11556	-	1.34693	376.163	639.288	1.91671	31.8940	0.22271	0.90609	0.19082
ペソ 1PHP=	2.15527	0.02132	0.01914	0.02858	0.08580	0.74243	-	279.275	474.627	1.42303	23.6791	0.16535	0.67271	0.14167
ルピア 1IDR=	0.00772	0.00008	0.00007	0.00010	0.00031	0.00266	0.00358	-	1.69950	0.00510	0.08479	0.00059	0.00241	0.00051
ドン 1VND=	0.00454	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.00156	0.00211	0.58841	-	0.00300	0.04989	0.00035	0.00142	0.00030
ルピー 1INR=	1.51456	0.01498	0.01345	0.02009	0.06029	0.52173	0.70273	196.254	333.533	-	16.6399	0.11619	0.47273	0.09955
ウォン 1KRW=	0.09102	0.00090	0.00081	0.00121	0.00362	0.03135	0.04223	11.7942	20.0441	0.06010	-	0.00698	0.02841	0.00598
香港\$ 1HKD=	13.0349	0.12895	0.11577	0.17288	0.51889	4.49018	6.04795	1689.04	2870.52	8.60639	143.210	-	4.06850	0.85681
台湾\$ 1TWD=	3.20387	0.03170	0.02845	0.04249	0.12754	1.10365	1.48653	415.151	705.547	2.11537	35.1997	0.24579	-	0.21060
人民元 1CNY=	15.2133	0.15050	0.13512	0.20177	0.60560	5.24058	7.05868	1971.31	3350.24	10.0447	167.143	1.16712	4.74843	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2016/8/5

## ◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1112.5	1110.3 ~ 1112.6	1110.4	1113.8	1.2600	2017.94	+17.91
台湾ドル	31.689	31.520 ~ 31.689	31.570	-	0.1810	9092.12	+67.41
香港ドル	7.7561	7.7551 ~ 7.7563	7.7551	-	0.240	22160.40	+328.17
フィリピン・ペソ	47.020	46.900 ~ 47.020	46.900	46.959	2.50	7970.35	-8.22
シンガポール・ドル	1.3420	1.3405 ~ 1.3424	1.3409	-	-	2833.46	+1.50
タイ・バーツ	34.915	34.815 ~ 34.915	34.825	34.945	1.5000	1516.06	+8.13

## ◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.6406
ベトナム中銀参考相場	21828

## ◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.6431	マレーシア・リングギット	4.0315
インドネシア・ルピア	13127.5	インド・ルピー	66.7738
ベトナム・ドン	22302.5	パキスタンルピー	104.5750

## ◆前営業日の動き

中国人民元	6.6380	6.6301 ~ 6.6453	6.6426	-	2.3400	3122.11	+4.13
マレーシア・リングギット	4.0500	4.0400 ~ 4.0520	4.0515	-	3.1300	1655.29	+6.79
インドネシア・ルピア	13135	13130 ~ 13150	13140	-	4.6000	5373.86	+21.99
インド・ルピー	66.8550	66.8500 ~ 67.0000	66.9150	66.9447	6.5500	27714.37	+16.86

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時～17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株価指数

## ・経済指標等

8/5 台湾	消費者物価指数伸び率	7月 +1.23%(Y/Y)	[6月 +0.91%]
	卸売物価指数	7月 2.41%(Y/Y)	[6月 2.77%]
フィリピン	消費者物価指数伸び率	7月 +1.9%(Y/Y)	[6月 +1.9%]
	外貨準備高	7月 +US\$85.5bIn	[6月 +US\$84.0bIn]
インドネシア	実質GDP伸び率	2Q +5.18%(Y/Y)	[1Q+ 4.91%]
マレーシア	貿易収支	6月 +MYR5.52bIn	[5月 +MYR3.28bIn]
	輸出伸び率	6月 +3.4%(Y/Y)	[5月 0.8%]
	輸入伸び率	6月 +8.3%(Y/Y)	[5月 +3.1%]



### ・市況「アジア通貨は上昇」

本日のアジア通貨は対ドルで上昇した。日本時間の夜に米国の雇用統計発表を控え様子見姿勢が強まる中、アジア各国の主要株価の堅調推移を受けアジア通貨は買いが優勢となった。これを受け台湾ドルは一時約1年ぶりの高値を示現した。マレーシアリングットに関しては原油先物市場が堅調推移したことも買い材料となった(東京17時現在)。

### ・トピックス

#### <中国>

金融先物取引所(CFFE)は4日、同取引所が株式指数先物の取引制限を緩和するとの報道について、事実に基づいていないとの声明を公表した。声明は「われわれは最近、どのような情報も公表していない」としている。

#### <香港>

海外の発行体によるオンショア人民元建て債券「パンダ債」の今年の発行が、初めてオフショア元建て「点心債」を上回る見通しとなった。中国では経済下支えのため緩和的な金融政策が継続されており、オンショア市場の調達コストが低水準となっているため。オンショア債の利回りは、中国経済の成長鈍化にしたがい過去2年間で150bps以上低下している。

#### <タイ>

中銀のスチャリタクル総裁補は4日、中銀はパーツの上昇を抑制しているとの見方を示し、他のアジア通貨が大幅上昇

する中でパーツの年初来の上昇は3%にとどまったと述べた。

(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

## 【東南アジア株式】まぢまぢ=ジャカルタは1年3カ月ぶり高値(5日)

5日の東南アジア各国の株式市場はまぢまぢ。イングランド銀行(英中央銀行)の利下げと量的金融緩和策の拡大を受けたアジア株の上昇に追随し、一部は小幅高となった。

イーグル・エクイティーズ(マニラ)のアナリスト、ジョセフ・ロクス氏は「高値を更新するとは思わない。(東南アジア市場の)上昇幅は大きくはない。利下げの大半は織り込まれていた。英中銀が利下げしなければ、さらに大幅に下落しただろう」と指摘した。

オーバーナイトでの原油高も投資家のリスク選好姿勢を強めた。

ジャカルタ市場の総合株価指数は0.86%高の5420.246と、2015年4月24日以来約1年3カ月ぶり高値で終了した。インドネシアの16年4~6月期の実質GDP(国内総生産)が前年同期比5.18%増と、予想を上回ったことが要因。

バンコク市場は3日続伸。金融株や通信株の上昇に支援された。

クアラルンプール市場も続伸。金融株と消費関連株が押し上げた。6月の同国の輸出は米国の高い製品需要を背景に予想に反して増加した。

ホーチミン市場は下落した。金融株の下げが響いた。不動産大手のビンググループは5.9%安で終了。一時4月11日以来の安値を付けた。(ロイターES時事)

## アジア主要市場の株価指数(5日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2976.696(-5.730)	シンガポール STI	2828.17(-3.79)
深センB株	1149.466(-0.729)	クアラルンプール KLCI	1664.04(+8.75)
香港・ハンセン	22146.09(+313.86)	フィリピン総合 PSEi	7970.35(-8.22)
台湾加権	9092.12(+67.41)	ジャカルタ総合 IDX	5420.246(+46.383)
韓国 KOSPI	2017.94(+17.91)	タイ SET	1518.69(+10.76)

## 東証出来高・指数(5日、平均株価単位=円)

第1部		第2部	
指数	1,279.90(-3.09)	指数	4,162.95(-17.34)
出来高概算	188,957万株	出来高概算	19,832万株
日経平均	16,254.45(-0.44)		

## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(8日)

## 【1面トップ】

〔朝日〕萩野 金 瀬戸は銅 競泳400個メ 無駄ない泳ぎ 骨折して学んだ 太田初戦敗退 引退の意向〔Rio 2016 OLYMPICS〕

〔毎日〕萩野 金 400メドレー 瀬戸 銅 競泳 60年ぶりダブル表彰台 至高のライバル これからも〔RIO リオ五輪〕

〔読売〕萩野「金」 400個人メドレー 瀬戸「銅」ダブル表彰台〔Rio2016〕

〔日経〕企業の首都圏転入 最多 昨年13%増 働き手確保狙う 一極集中 歯止めかからず

〔産経〕露 パラリンピック除外 国際委 薬物問題で全選手 際立つIOCの鈍さ

〔東京〕萩野・金 瀬戸・銅 400個人メドレー 最強の敵 最大の友「一人じゃない」 重量挙げ・三宅 柔道・高藤、近藤 銅〔Rio2016〕

## 【共通ニュース】

尖閣領海に中国公船 接続水域 最多13隻

天皇陛下きょう表明 お気持ち

余震見通し 1週間後発表 「発生1日後」から変更 気象庁月内にも 「確率」表記は「倍率」へ

ガス田にレーダー 中国が設置 日本政府抗議 東シナ海

AIと8Kで診断支援 総務省開発へ 症例蓄積、判定精度アップ

駆け付け警護 実施へ訓練 PKO派遣の陸自 月内にも

遺伝子組み換え蚊でジカ熱退治 米で計画 反対論も

液晶大手のJDIに 革新機構が支援検討 有機EL量産へ出資軸

## 【日経】

保育所の優先入所を ミニ保育所卒園児 待機児童化防ぐ 厚労省要請(3)

配偶者控除、年内見直しを 諮問会議の民間議員 政府に要請(3)

中国売上高、20年で5倍 米ダウ・ケミカルCEO 農業分野、成長の柱に(4)

「フリーテル」海外本格進出 格安スマホ 国内外18年度販売 1000万台狙う ベトナムなど 9カ国1万円弱から(5)

吉本・アマゾン 地方後押し 動画配信で产品介绍(5)

電子ミラー共同開発 仏ヴァレオと市光工業 18年量産へ(5)